

代表者名	新開 卓	所管部課名	秋田県警察本部組織犯罪対策課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年8月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の暴力団排除運動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与するため秋田県が主体となり、平成3年8月1日設立した。平成4年4月22日秋田県公安委員会から秋田県暴力追放運動推進センターの指定を受けた。

【出捐者】(19年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	51.6
市町村	25	70,000	12.0
その他	1,145	211,943	36.4
計	1,171	581,943	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 暴力団員の不当行為予防の広報活動
2. 民間暴力団排除組織への支援活動
3. 暴力団の不当行為に関する相談活動
4. 暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動

②事業実績

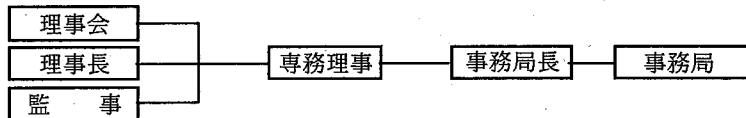
事業名等	16年度	17年度	18年度
暴力相談受理	169件	160件	162件
責任者講習	897人	710人	974人
県民大会	1,000人	1,000人	1,000人

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

1. 平成18年度事業概要 賛助会員の拡大に努め財政基盤の確立を図り相談活動などの事業を推進した。また事業内容を知ってもらうため広報活動を広く行い、12年間運動を展開した秋田駅前の暴力団事務所撤去に成功した。
2. 平成19年度事業計画 財政基盤の確立と活動内容のアピールに努める。

【組織】

①運営機構



②役員数(H19.6.1現在)

	理	事	監	事
常勤	1	0	0	0
内、県退職者	1	0	0	0
内、県職員	0	0	0	0
非常勤	19	2	0	0
内、県退職者	0	0	0	0
内、県職員	1	0	0	0
計	20	2	0	0
内、県関係者	2	0	0	0

③職員数(H19.4.1現在)

正職員	1	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	0	46歳	14年
内、県職員	0		
臨時・嘱託	2		
内、県退職者	2	正職員平均年収	
計	3	2,781千円	
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	66歳
平均役員報酬額	3,240千円/年

【財務】

①損益状況(18年度)

	金額
経常収入 A	23,669
受託事業収入	4,735
補助金収入	0
自主事業収入	0
運用益収入	9,174
その他	9,760
経常支出 B	23,495
人件費	11,926
その他	11,569
経常損益 C=A-B	174
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	174

②財務状況(18年度末)

	金額	構成比
流動資産	2,115	0.4
固定資産	587,636	99.6
資産計	589,751	100.0
流動負債	415	0.1
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	939	0.2
負債計	1,354	0.2
基本金	581,943	98.7
剰余金	6,454	1.1
資本計	588,397	99.8
負債・資本計	589,751	100.0

【県の財政支出】

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	5,393	5,018	4,735	暴力団不当要求防止責任者講習
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	99.26	99.74	99.77	0.49	0.03
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	700.00	900.97	509.64	200.97	▲ 391.33
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	1,245	6,280	6,453	5,035	173
	経常利益率	%	5.47	2.53	0.74	▲ 2.94	▲ 1.80
	総資本利益率	%	0.23	0.10	0.03	▲ 0.13	▲ 0.07
発展性	経常収入額	千円	24,734	23,918	23,669	▲ 816	▲ 249
効率性	総資本回転率		0.04	0.04	0.04	▲ 0.00	▲ 0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	12,367	7,973	7,890	▲ 4,394	▲ 83
	人件費比率	%	39.66	50.41	50.39	10.74	▲ 0.01

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	管理費比率 (%)	目標	37	45	45	45
		実績	35	47	42	
事業成果指標	寄附金・賛助金額 (万円)	目標	950	950	950	950
		実績	1,197	9,383	974	
事業成果指標	不当要求防止責任者数(人)	目標	-	700	700	700
		実績	897	710	974	
顧客満足度指数		目標	-	-	75	75
		実績	-	76	79	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成18年度は、基本財産のうち5億5千万円を、国債、兵庫県債、円建外債で運用し、予定通りの運用益を得ることができ計画通りの事業を行った。賛助金拡大に努め45事業所64万円の新規加入があった。

責任者講習も目標受講者数を確保し、アンケート調査でも「参考になった」が6割を超え今後も満足度の向上に努めていく。

暴力相談では、暴力団からの不当要求など指導助言で解決している。また、12年間事務所撤去運動を行ってきた秋田駅前から暴力団事務所が撤去した。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・賛助金の拡大、運用益の安定により、必要な収入が確保されている。 ・基本財産である有価証券は、満期保有目的の債券であり、評価損益は損益に反映されない。 ・暴力団事務所の撤去等、運動の成果がみられた。 	